

# 平成30年度・当初予算

一般会計 総額138億3,800万円(前年度比3.1%増)

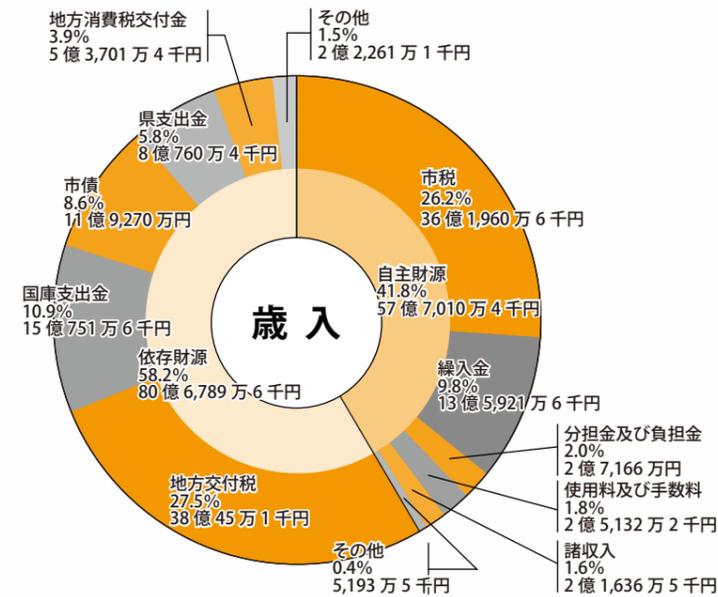
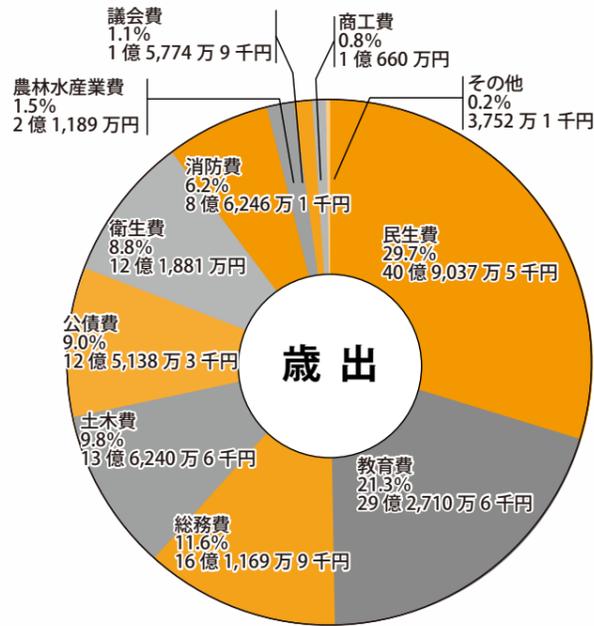
平成30年度の一般会計当初予算は、138億3,800万円、前年度比で3.1%の増、4億2,200万円の増額となりました。限られた財源を有効に活かし、第6次都留市長期総合計画の基本構想に掲げる将来像、『ひと集い 学びあふれる生涯きらめきのまち つる』の実現に向け、『まちづくりの6つの方向』に示される具体的施策及び『リーディング・プロジェクト』に基づいた事業を重点的に盛り込んだ編成となっています。平成30年度の主な事業予算については、4ページをご覧ください。

## ■目的別市民一人あたりの予算額(金額の多い順)

- ①民生費  
高齢者や乳幼児・障がい者などの福祉、保育所、生活保護など  
**132,156円**
- ②教育費  
小・中学校、大学、社会教育、芸術文化、スポーツの振興など  
**94,572円**
- ③総務費  
税務・戸籍・選挙・統計などの事務や庁舎などの管理  
**52,073円**
- ④土木費  
道路や橋、公園、住宅の整備など  
**44,018円**
- ⑤公債費  
市の借入金の返済  
**40,431円**
- ⑥衛生費  
病気の予防や健康相談、ごみ処理など  
**39,379円**
- ⑦消防費  
消防活動や消防団、救急、災害対策など  
**27,865円**
- ⑧農林水産業費  
直売所や鳥獣対策、農道の整備など  
**6,846円**
- ⑨議会費  
市議会の運営  
**5,097円**
- ⑩商工費  
商工業や観光の振興など  
**3,444円**

市民一人あたりの予算額  
**447,094円**  
(431,646円)

平成30年1月1日現在人口(外国人含む)…30,951人  
※( )内は昨年度数値



## — 歳入 —

市税は、軽自動車税の増加や雇用・所得環境の改善により、個人市民税が増加したものの、固定資産税、たばこ税等の減少を見込み、対前年度比1.2%減となりました。市債は、11億9,270万円で、臨時財政対策債は2.5%減の5億2,480万円、防災行政無線デジタル化整備事業や総合運動公園(栗山球場)の改修事業の実施により、前年度比1.2%増となりました。

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額の増加を見込み、対前年度比1.1%増となりました。

国庫支出金は、国の子育て支援策の拡充を受け、子どものための教育・保育給付費負担金は増加したものの、社会資本整備総合交付金の減少を見込み、対前年度比0.2%減、県支出金は、国庫支出金と同様、子どものための教育・保育給付費負担金の増加により、対前年度比4.1%増、繰入金は、公立大学法人都留文科大学運営基金繰入金などの増加により、対前年度比31.0%増となりました。

## — 歳出 —

歳出は、性別別でみると、普通建設事業は、宝地域コミュニティセンター建設事業が終了しましたが、継続事業である都留文科大学用地拡張事業や生涯活躍のまち・つるの事業に加え、防災行政無線デジタル化整備工事が3カ年計画で始まることから、対前年度比22.1%の大幅な増となりました。義務的経費は、人件費が退職手当の減少等により対前年度比3.4%減、扶助費は保育所等施設型給付費などの増加により対前年度比2.6%増、公債費は対前年度比0.4%減となっており、義務的経費全体としては、昨年度とほぼ横ばいです。

物件費は、市ホームページのリニューアル、市内小学校のパソコン教室のパソコンをタブレット型パソコンへ更新、4月にオープンする健康ジムの指定管理委託料等により対前年度比2.7%増、繰出金は、後期高齢者医療特別会計、下水道事業特別会計繰出金等の増加により対前年度比0.8%増となりました。

特別会計 総額78億3,260万2千円  
(前年度比6.5%減)

『特別会計』とは特定の収入をもって特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするため一般会計とは切り離して処理するもので、都留市には11の特別会計があります。

会計	予算額	前年度比(%)
国民健康保険事業	31億1,595万8千円	▲15.0
簡易水道事業	3億2,176万1千円	10.7
下水道事業	9億7,781万円	▲5.6
介護保険事業	27億9,584万9千円	0.7
介護保険サービス事業	731万2千円	5.1
後期高齢者医療	5億9,512万5千円	3.1
財産区など(5会計)	1,878万7千円	▲25.1
合計	78億3,260万2千円	▲6.5

公営企業会計 総額45億2,873万5千円  
(前年度比4.3%増)

『公営企業会計』とは、地方公共団体が企業として経営する事業を行う場合、その公営企業に伴う受益の程度に応じた料金(使用料)で賄うため、その収支を明確にすることから一般会計とは切り離して経理するもので、都留市には下水道事業会計と病院事業会計の2つの公営企業会計があります。

会計	予算額*	前年度比(%)
水道事業	6億5,696万5千円	▲4.6
病院事業	38億7,177万円	6.0
合計	45億2,873万5千円	4.3

※ 予算額=収益的支出+資本的支出で算出

